

山勝電子工業株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 9 月 30 日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
経営理念およびサステナビリティ方針	6
1. 企業概要	6
2. 経営理念等	13
3. サステナビリティ	14
インパクトの特定および評価	18
1. インパクトの特定	18
2. インパクトの評価	28
モニタリング	30
1. 当社のモニタリング体制	30
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	30
結論	31
参考	32
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	32
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	32

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、山勝電子工業株式会社（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
（https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf）

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
竹谷 隆雅	022-748-7730

経営理念およびサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企 業 名	山勝電子工業株式会社
本 社 所 在 地	神奈川県川崎市高津区末長 1 丁目 37 番 23 号
代 表 者	代表取締役社長 金 究 武正
設 立	1973 年 12 月 21 日
資 本 金	70 百万円
売 上 高	1,724 百万円 (2024 年 10 月期)
従 業 員 数	66 名 (2024 年 10 月期時点)
事 業 内 容	1. 電子回路基板・機器の受託製造事業 (EMS 事業) 2. システム設計・開発受託事業 3. プリント基板設計事業

【企業沿革】

1973 年 12 月	神奈川県川崎市中原区刈宿にて会社設立 プリント基板設計事業を創業
1975 年 9 月	新潟県南魚沼市に六日町情報センターを開設し、プリント基板設計事業の拡大を図る
1983 年 12 月	神奈川県川崎市高津区末長に新社屋を完成し、本社を移転
1984 年 4 月	CAD システムを導入、業界に先駆け本格的に使用を開始
1986 年 11 月	新潟県長岡市に長岡情報センターを開設
1989 年 4 月	新潟県新潟市に新潟開発センターを開設、電子機器部を新設 電子機器・システムの開発設計業務を開始
1999 年 11 月	神奈川県川崎市幸区に川崎開発室を開設 電子機器・システムの開発設計業務の受注を促進
2000 年 9 月	レーザーダイオードパルスエーシングシステムの 1 号機を出荷
2000 年 12 月	大阪営業所を開設
2002 年 11 月	レーザーダイオードパルスエーシングシステムが神奈川工業技術 開発大賞奨励賞を受賞
2003 年 3 月	本社営業本部、新潟県 3 センターの CAD 部が ISO9001 認証取得
2003 年 5 月	代表取締役の金究武正氏がかわさき起業家大賞受賞
2004 年 10 月	中越地震発生、被災するも殆ど業務停滞なく復旧
2005 年 10 月	レーザーダイオードパルスエーシングシステム、韓国エレクトロニクス ショー KES に出展

2006 年 6 月	海外展開各種事業を開始
2006 年 8 月	特定労働者派遣事業資格取得
2008 年 7 月	川崎開発室を拡充、電子技術応用装置開発強化
2009 年 3 月	超高密度プリント配線基板の海外生産開始
2009 年 9 月	LED 直管型照明事業に参入
2012 年 2 月	川崎市・阿部市長より「低 CO ₂ 川崎パイロットブランド'11」に選定
2012 年 5 月	川崎市入札参加資格を取得
2012 年 7 月	かながわ産業 Navi 大賞 2012 で大賞受賞
2012 年 12 月	神奈川県横浜市に横浜工場を開設
2015 年 4 月	宮城県名取市に仙台 R&D センターを開設
2018 年 5 月	本社第 2 開発部を開設
2018 年 9 月	ISO9001 2015 年版取得
2019 年 5 月	KDDI(株)と製品開発・営業・運用を共同で行うパートナーシップ契約を締結
2019 年 6 月	JR 東日本コンサルタンツ (株) より「品質の日」優良協力会社として感謝状を受ける
2020 年 1 月	JR 貨物より、貨車の安全対策として手ブレーキ検知システムの量産を受注
2021 年 3 月	JR 貨物の手ブレーキ検知システムの量産製造を開始し、2022 年 3 月までの期間で納入
2022 年 6 月	JR 東日本コンサルタンツ (株) より「品質の日」優良協力会社として感謝状を受ける
2023 年 6 月	JR 東日本コンサルタンツ (株) より「品質の日」優良協力会社として感謝状を受ける
2023 年 12 月	創業 50 周年を迎える
2024 年 1 月	JR 東日本向け列車警報装置 (LTE 版) の量産納入を開始

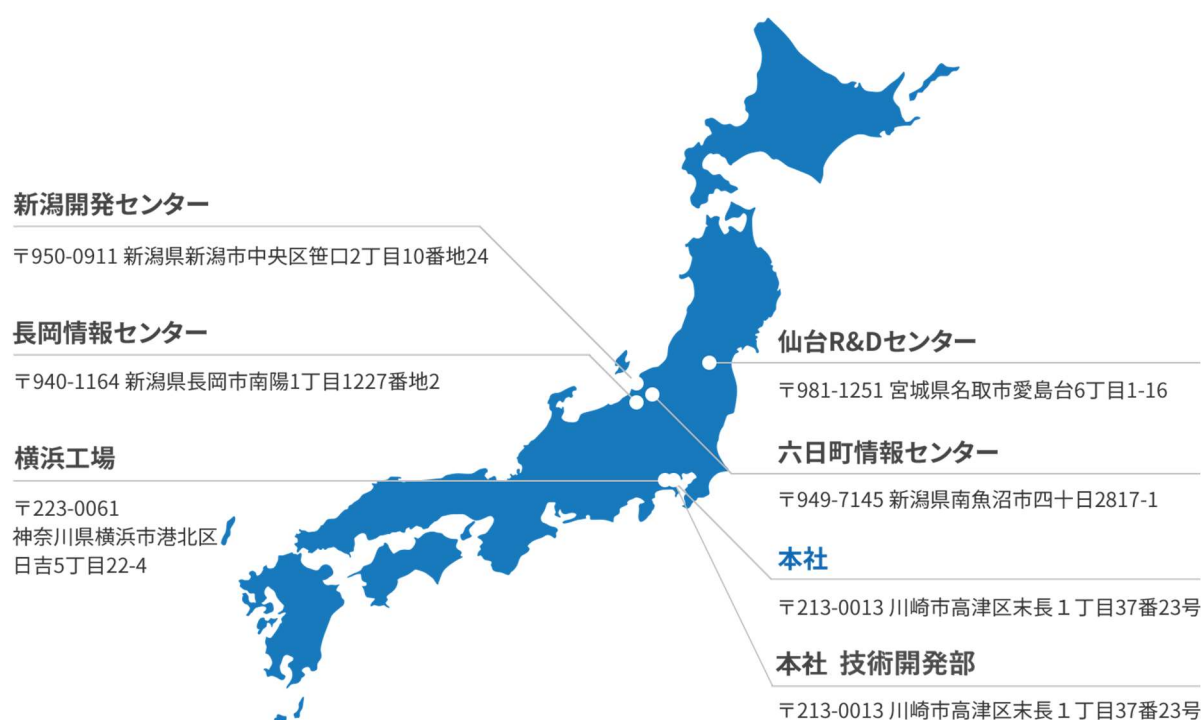
【当社概要】

当社は1973年に設立され、半導体関連事業者および鉄道関連事業者向けを中心とした電子回路基板・機器の受託製造（EMS）ならびにシステム設計・開発受託を主力事業とする製造業者である。

主な事業内容は、EMS、システム設計・開発受託、プリント基板設計、LED照明の製造・販売など多岐にわたり、エレクトロニクス分野において幅広いサービスを展開している。特に、当社の主力事業であるEMS事業では、電子機器の設計から部材調達、試作、量産、検査、出荷までを一貫して請け負う社内完結型の体制により、コスト削減や納期短縮など、顧客の多様なニーズに柔軟に対応している。

また、当社の技術力を活かした製品・サービスの提供を通じて、半導体業界の技術革新ならびに鉄道を基軸とした社会インフラの発展に貢献している。

図表1：事業所一覧



出所：当社提供資料

図表 2：事業領域



出所：当社提供資料

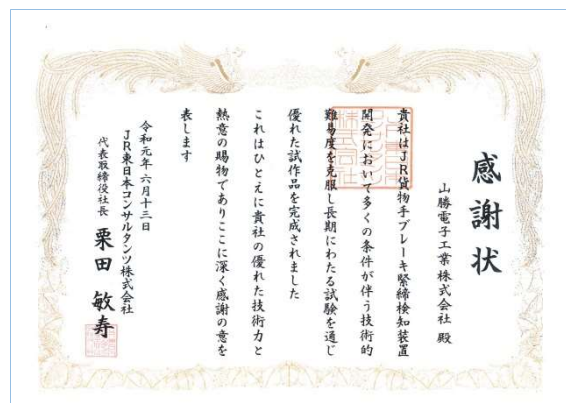
図表 3：過去の受賞歴など



<神奈川工業技術開発大賞奨励賞>



<川崎起業家大賞>



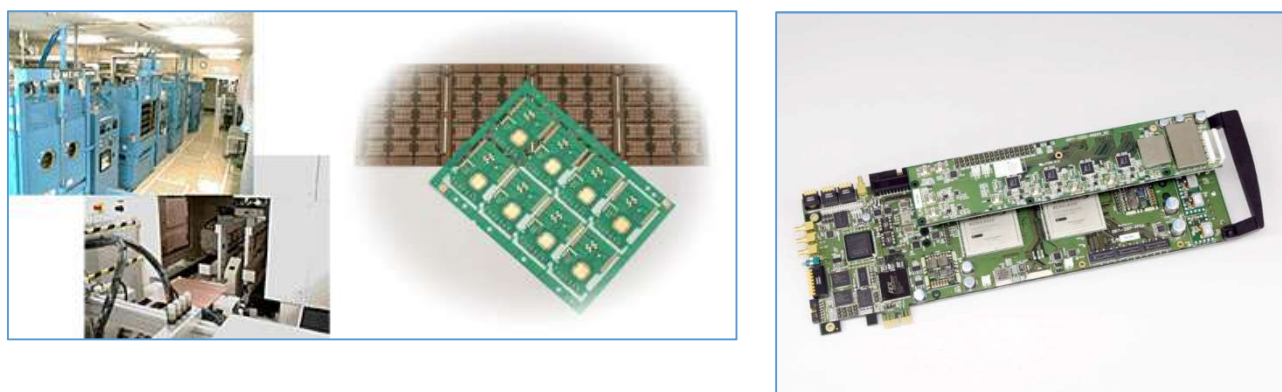
<JR 東日本コンサルタンツ社感謝状>

出所：当社提供資料

【EMS 事業】

当社の主力事業である EMS（電子回路基板・機器受託製造）事業では、プリント基板の CAD 設計を含む、電子回路基板・機器の開発から、部材調達、試作、量産までを一貫して手掛けている。EMS は、エレクトロニクス分野において、コスト削減や生産効率の向上に加え、市場変化への柔軟な対応を可能にする重要なサービスであり、当社はこれまで多くの企業から受託製造を請け負ってきた。豊富な実績と、長年にわたり培ってきた製造ノウハウを活かし、顧客の多様なニーズに応じた製品製造サービスを提供している。

図表 4：電子回路基板・機器



出所：当社提供資料

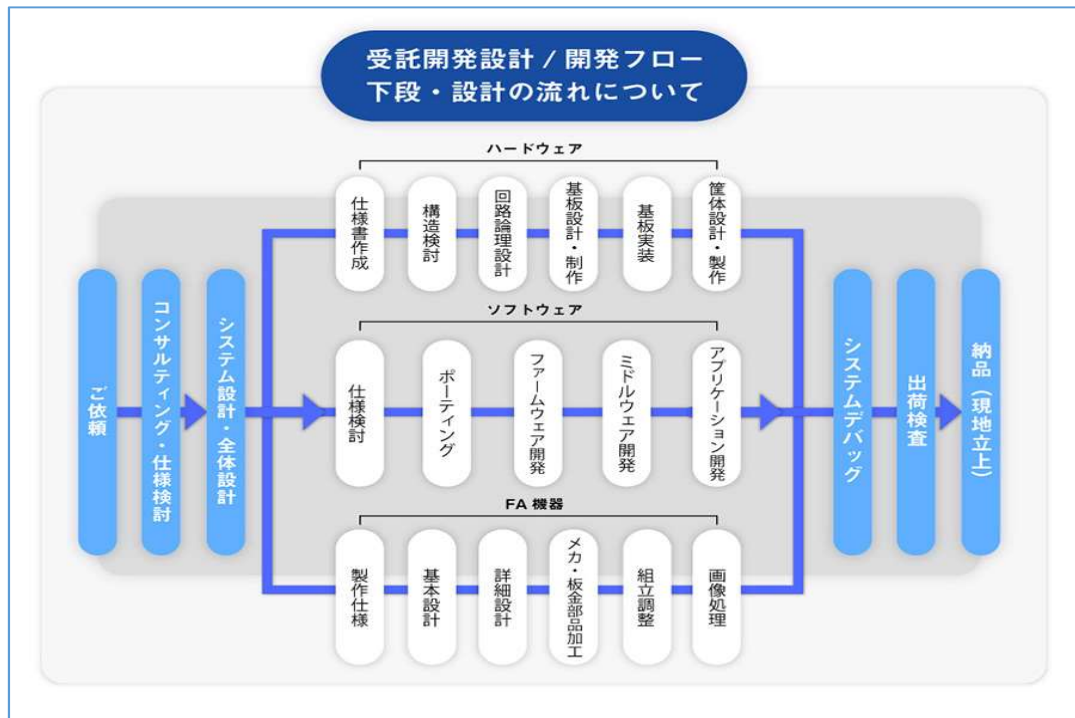
【システム設計・開発受託事業】

当社は、自社製品の開発で培ったシステム開発技術と評価技術を活かし、ハードウェアおよびソフトウェアの設計・開発を一貫して受託している。回路・基板などのハードウェア設計から、組み込みソフトや WEB アプリケーションなどのソフトウェア開発まで、社内で完結できる体制を整えている。ハードウェアとソフトウェアの協調開発により、コミュニケーションロスの抑制と、開発効率の向上を実現している。これにより、高品質・低コスト・短納期のシステム提供を実現している。

また、業界ごとに求められるシステムの知見を活かし、企画構想段階からコンサルティングを行うことで、顧客の要求仕様の具現化を支援している。特に、鉄道関連事業者からの受託案件では、開発から納品までに数年を要するケースも多く、長期的な伴走支援が可能な体制を構築している。

さらに、開発・設計にとどまらず、製造から現地据え付け・稼働立ち合いまで一貫して対応しており、システムの円滑な立ち上げから安定稼働までトータルでサポートしている。

図表 5：受託開発設計フロー



出所：当社提供資料

図表 6：システム開発実績



＜手ブレーキ検知システム＞



＜リアルタイム動画検査装置＞

出所：当社提供資料

【プリント基板設計事業】

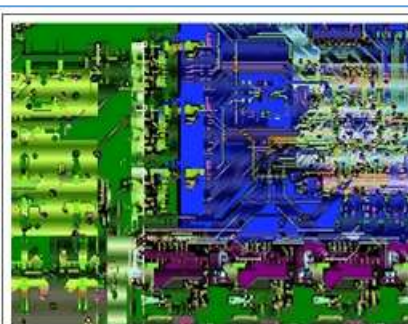
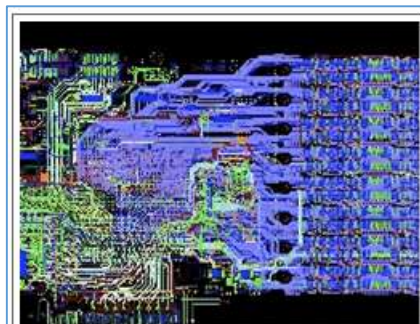
プリント基板設計事業では、電子機器の中核を担うプリント基板の CAD 設計を手掛けており、産業機器をはじめ、コンピュータ、通信機器、映像・表示機器、民生品、宇宙開発など、幅広い分野で顧客の多様なニーズに対応してきた。

プリント基板設計では、部品配置や配線の最適化を通じて、電子回路の機能性・性能・信頼性を確保し、製品の小型化・高精度化に貢献している。

当社は、蓄積されたノウハウと高度な CAD 技術活用し、複雑な回路設計にも柔軟に対応可能な体制を整えている。また、開発から製造までを一貫して対応することで、顧客のコスト削減や納期短縮にも寄与している。

図表 7：当社の CAD 設計実績

コンピュータ関連	パソコン、ワークステーション、拡張ボード、周辺機器用ボード、SIMM、DIMM Pentium4 processor、Celeron processor、RISC chip、DDR2、等搭載基板、PCI、CompactPCI、PCI Express、等の規格
通信機器関連	無線装置、衛星通信装置、携帯電話基地局、等の基板
映像、表示機器関連	TFT液晶ディスプレイ、各種画像処理装置、LED表示ディスプレイ、等の基板
産業機器関連	半導体検査装置、ロボット制御装置、各種電源装置、汎用コントローラー、等の基板
パッケージ設計	Multi Chip Package、Chip Size Package
その他	医療機器関連、車載関連、アミューズメント関連、等



出所：当社提供資料

2. 経営理念等

当社は、「個人の能力を最大限に発揮する仕事環境の実現とそれらを活かした新技術への挑戦と確立」という経営理念のもと、持続可能な事業運営を重視している。創業以来の中核事業である CAD 設計に加え、近年は LD エーシング装置などの先端技術を活用した電子回路・機器設計分野で成長を遂げている。さらに、設計から製造までを一貫して管理可能な EMS（電子回路基板・機器受託製造）により、顧客の多様なニーズに応える体制を整えている。

経営理念

個人の能力を最大限に発揮する仕事環境の実現と それらを活かした新技術への挑戦と確立

山勝電子工業は「フロンティアへの挑戦」をモットーに、多彩なアプリケーションを生み出しつつ猛烈な勢いで進化するエレクトロニクス世界で、つねに新技術へ挑戦し、新しいフロンティアを開拓する会社でありたいと願っております。

行動指針

迅速なる行動 正確なる業務

山勝電子工業はお客様の御要望をこのエレクトロニクス世界で実現するため、上記のような行動指針を掲げています。

出所：当社提供資料より七十七銀行作成

3. サステナビリティ

当社は、事業活動を通じて持続可能な環境・社会・経済の実現を目指しており、以下の「環境宣言」および「労働安全衛生」にかかる基本方針等を公表している。

環境宣言

山勝電子工業は、持続可能な社会の実現を目指し、将来を担う次の世代に健全で美しい地球環境を残すため、あらゆる場面で限りある資源を大切に、企業活動を通して環境保全活動に努めると共に、豊かな地域社会を築きます。

環境保全への意識を高める

全ての役職員やその家族に共感の輪を広げ、環境保全に関する高い意識と関心を持ち、行動します。

環境保全活動を推進する

当社と関わる全てのステークホルダーの方々と共に、環境保全活動の推進に向けて協働し、活動の輪を広げます。

環境分野で新たな価値を創造する

環境保全に向けた新たなイノベーションの創出に挑戦し、社会と共に豊かな地球環境を創ります。

「環境宣言」に基づく基本方針

山勝電子工業は、持続可能な社会の実現を目指し、企業活動における基本方針を以下の通り定め、全ての役職員に周知・教育を行うと共に、環境保全を推進してまいります。

1. 環境人材の育成

社内はもとより様々なステークホルダーの方々と連携し、環境課題を理解し、その解決に向けて積極的に行動する人材を育成します。

2. 環境負荷の低減

展開する様々な事業の特性に応じて、環境負荷低減に向けた実効性ある取り組みを推進します。

3. 環境事業の推進

環境負荷の低減や循環型社会の構築など、環境に関わる社会課題の解決と豊かな地球環境の実現につながる事業を推進します。

4. 環境関連法令の遵守

環境保全に関する法規制、及び国際的な協定等を遵守します。

5. 情報開示

環境方針や取組状況を社内外に開示し、様々なステークホルダーの方々とコミュニケーションを図ります。

労働安全衛生

山勝電子工業にとって従業員は大切な財産であり、健全な事業活動の基盤であると認識し、厚生労働省 OSHMS 指針に準拠したシステムを構築しております。

従業員の心身の健康を支える健康経営を推進し、一人ひとりが意欲と活力を高めながら、心身共に健康で安心して安全に働き続けられる環境づくりを目指します。

健康経営の推進

＜身体 の健康維持・改善に向けた取り組み＞

社員に対し健康診断や PCR 検査などを無料で実施し、個人の健康状態を管理しています。また、各事業拠点には AED などの救急設備を設置しているほか、産業医に健康相談ができる環境を整えています。

＜メンタルヘルスへの取り組み＞

労働安全衛生法にもとづくストレスチェックを年 1 回実施し、高ストレスにより面接指導が必要と考えられる従業員に対して、希望に応じ産業医との面談を行っています。

ストレスチェックの結果は、部長職以上の役職者を対象に共有することで、職場環境の改善を役職者が主導して行う仕組みとしています。

人権尊重

山勝電子工業は、企業活動において常に人権が守られるよう配慮しています。従業員に対しては、国際労働機関（ILO）の定める「労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言」の原則に従い、各種取り組みを進めています。

＜ハラスメントの防止＞

2020 年よりハラスメント防止体制を定め、従業員の心理的安全性を高めるように取り組んでおります。今後もハラスメント防止への取り組みを継続的に実施していきます。

出所：当社提供資料より七十七銀行作成

サステナビリティの推進に向けた当社の主な取り組みは、以下のとおりである。



【LED 直管型照明事業を通じた環境負荷の低減】

当社は、2009 年より LED 直管型照明事業に進出しており、オフィス、商業施設、工場など、あらゆる空間の LED 化を支援している。当社の LED 直管型照明は業界他社を上回るエネルギー効率と高い耐久性を有しており、消費電力の削減や廃棄物の削減など、顧客の事業活動における環境負荷の低減に貢献している。

また、自社の製造過程においては、環境管理システムを導入のうえ環境負荷を最小限に抑える取り組みを行っている。今後も社会の環境負荷の低減を目指し、当社は持続可能な製品の開発を進めていく。

<当社オリジナル LED 直管型照明
YAMA LIGHT YL40-26LA-N (5000K) >



<かながわ産業 NAVI 大賞受賞>



<川崎パイロットブランド選定証>



<川崎ものづくりブランド認定証>



出所：当社提供資料



【働きやすい職場環境づくり】

当社は、従業員のワークライフバランスの向上を促進し、働きやすい職場環境の実現を目指している。勤怠管理の徹底や IoT の活用を通じた業務効率化等の取組みを実践することで、当社の月間平均残業時間は 4.4 時間となっており、製造業の業界水準である 14.5 時間を下回っている。今後は、健康経営の考えのもと、有給休暇取得を促進し、従業員の生産性ならびにエンゲージメントのさらなる向上を図っていく。



【地域貢献活動】

当社は、地域への社会貢献活動の一環として、金融機関と連携した私募債の発行を通じて、国立大学法人長岡技術科学大学へ発行額の一部を寄付している。当社の寄付金は、次代を担う技術者・研究者および高度な工学教育の担い手を育成する教育資金として活用される予定であり、地域の教育支援に貢献している。

<寄付先からの感謝状>



出所：当社提供資料

インパクトの特定および評価

1. インパクトの特定

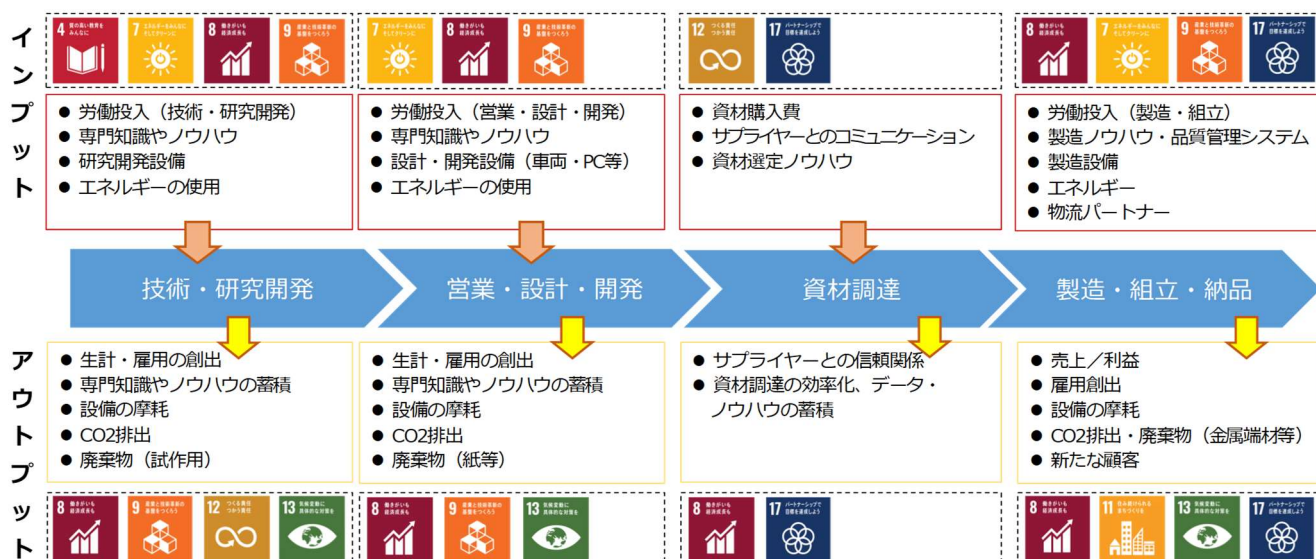
七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

【EMS 事業、システム設計・開発受託事業】



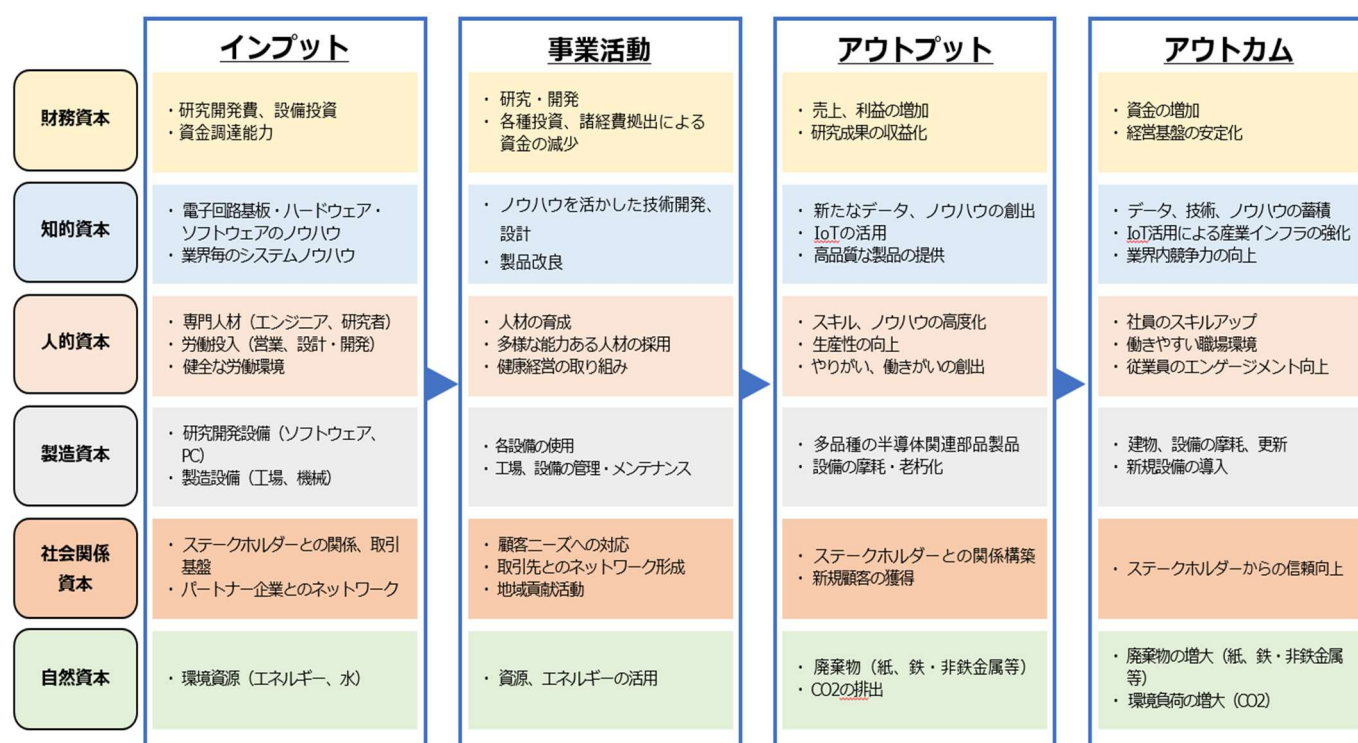
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。
 なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出された当社の主要なインパクトは以下の通りである。

当社は、長年にわたり蓄積してきた電子回路基盤、ハードウェア、ソフトウェアに関するノウハウや、業界ごとの特性を踏まえたシステム開発の知見を活かし、知的資本の向上に努めている。これにより、社員のスキルアップやステークホルダーとの信頼関係の構築など、人的資本や社会関係資本に好影響をもたらしている。

また、電子回路基板の EMS や IoT を活用したシステム受託開発を通じて、産業インフラの高度化に貢献している。とりわけ、鉄道を中心とした交通基盤の整備や安全運航の実現により、地域の交通利便性向上を通じた地域活性化にも寄与している。

環境面では、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、社用車のガソリン使用量の削減、再生紙の活用、ISO9001 に基づく生産プロセスの効率化などを推進し、CO2 排出量の抑制と廃棄物の削減に取り組んでいる。今後は、CO2 排出量の算定や削減目標の設定を通じて、環境負荷のさらなる低減と自然資本の保全を目指していく方針である。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大	- IoT活用による産業インフラの強化 - 業界内競争力の向上 - ステークホルダーからの信頼向上	事業活動を通じたIoT社会の実現と産業インフラの高度化	〈社会〉 情報 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄
PIの増大 NIの管理・抑制	- 社員のスキルアップ - 働きやすい職場環境 - 従業員のエンゲージメント向上	健康的で働きがいのある職場環境の整備	〈社会〉 健康および安全性、雇用、賃金
PIの増大 NIの管理・抑制	- 廃棄物の増大（紙、鉄・非鉄金属等） - 環境負荷の増大（CO2）	環境に配慮した事業活動による循環型社会の推進	〈環境〉 気候の安定性、資源強度、廃棄物

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、該当業種のポジティブインパクト（PI）とネガティブインパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

●●…主要カテゴリ ●…関連カテゴリ

バリューチェーン区分		川上の事業		当社の事業						川下の事業					
国際標準産業分類 【コード】		電子・電気通信機器及び部品卸売業 【4652】		電子部品及び基礎製造業 【2610】		測定、試験、操縦及び制御装置製造業 【2651】		コンピュータ・プログラミング業 【6201】		コンピュータ及び周辺装置製造業 【2620】		その他の特殊産業用機械製造業 【2829】		建築・エンジニアリング業及び 関連技術コンサルタント業 【7110】	
インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全 保障	紛争													
		現代奴隷													
		児童労働													
		データプライバシー							●						
	健康および安全性	自然災害													
		健康および安全性	●		●		●	●		●		●			●
	資源とサービスの入手可能性、アクセシビリティ、手ごろさ、品質	水													
		食糧													
		エネルギー													
		住居			●									●●	
		健康と衛生													
		教育													
		移動手段				●									
		情報			●										
		コネクティビティ	●		●			●							
		文化・伝統													
		ファイナンス													
	生計	雇用	●		●		●	●		●		●		●●	
		賃金	●		●		●	●		●		●		●●	●
		社会保険		●		●	●	●		●		●		●●	●
	平等と正義	ジェンダー平等													
		民族・人種平等													
		年齢差別													
		その他の社会的弱者													
経済	強固な制度・平和・安定	法の支配													
		市民的自由													
	健全な経済	セクターの多様性													
		常緑・中小企業の繁栄	●		●		●	●		●		●			
	インフラ	インフラ													
環境	経済収束	経済収束													
	気候の安定性	気候の安定性	●		●		●			●		●			
	生物多様性と生態系	水域	●		●		●			●		●			
		大気	●		●		●			●		●			
		土壌													
		生物種	●												
		生態系	●												
	サーキュラリティ	資源強度			●●		●●			●●		●●		●	
		廃棄物	●		●●		●●			●●		●			●

（４）特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【事業活動を通じた IoT 社会の実現と産業インフラの高度化】

当社は、半導体関連業界や鉄道関連業界などに対して、電子機器の心臓部とも呼ばれる電子回路基板および IoT を活用したシステムを供給することで、産業インフラの強化や、交通基盤の利便性・安全性の向上に寄与している。

また、2003 年に ISO9001 の認証を取得して以降、当社内に設置された品質管理を担う ISO 事務局を中心に、電子回路基板の設計・生産プロセスの効率化や徹底した品質管理体制の構築を通じて、製品の品質の安定化と向上に取り組んできた。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「情報」、「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに該当し、社会面、経済面のポジティブ・インパクトの拡大に該当すると考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。「8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。」、「9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」

【健康的で働きがいのある職場環境の整備】

当社は、人口減少・少子高齢化による労働力不足の深刻化や、インフレによる家計の圧迫など、社会環境の変化に対して、柔軟かつ適切に対応する必要があると考えている。また、当社は従業員が幸福感ややりがいを感じられる職場環境を目指す中で、勤怠管理の徹底や業務効率化に取り組んでおり、製造業の業界水準を大きく下回る月間平均残業時間を実現している。今後は、従業員の有給休暇取得促進や残業時間の削減、定期健診受診の推奨、ストレスチェックの実施など、健康経営推進の取組みを強化することで、従業員のワークライフバランスの向上を図ると共に、モノ・サービスの価格が上昇している状況下において、従業員のスキルアップや働きぶりを適正に評価し、賃上げを推進していく予定である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「雇用」、「賃金」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制に該当すると考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。「3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び

福祉を促進する。」「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」

【環境に配慮した事業活動による循環型社会の推進】

当社や当社のステークホルダーの事業活動により、紙や鉄・金属類の端材等の廃棄物の排出、営業車両の使用等による CO2 の排出が環境に負の影響を及ぼす可能性がある。当社はこの課題に対し、環境配慮への意識を高く持ち、各種環境負荷の軽減に取り組んでいる。具体的には、2009 年から進出した LED 直管型照明事業を通じて、オフィスや商業施設、工場などの LED 化を支援している。当社が開発した LED 直管型照明は業界他社を上回るエネルギー効率と高い耐久性を有しており、消費電力の削減や廃棄物の削減など、顧客の事業活動における環境負荷の低減に貢献している。また、「PELP! 」と呼ばれるオフィス古紙再生循環サービスに賛同し、社内で発生したコピー用紙の回収と再生紙から作られたコピー用紙の利用を通じて、資源の廃棄ロスを削減している。今後は、社内業務の効率化・電子化を通じてコピーおよびプリンターでの利用枚数を削減していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」、「資源強度」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面のポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制に該当すると考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。「7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」「11.6 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する」、「12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・当社のインパクトに対する SDGs は、「3,7,8,9,11,12,13」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「3」は達成、「8」において課題が残る、「7,9,11」において重要な課題が残る、「12,13」において深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る

概要

指標

ファクトシート

政策努力

SDG指数ランキング

19 / 167

SDG指数スコア

80.66

スピルオーバースコア

75.18

SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード： ●SDGsの達成 ● 課題が残る ● 重要な課題が残る ● 深刻な課題が残る ● 利用できない情報

動向： ↑SDGの達成を順調に進めているか、維持している ↗適度に改善している →停滞 ↓減少 **トレンド情報がありません

出所： Sustainable Development report 2025（SDSN ウェブサイト）

②神奈川県および宮城県におけるインパクトニーズ

当社が主な事業エリアとする神奈川県は、「神奈川県 SDGs 未来都市計画」を策定しており、各政策と SDGs の 17 のゴールを紐づけ、関連性を整理している。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
9.2, 9.5 3.8 8.2	指標: 未病産業関連商品の事業化件数(累計) 現在(2020年3月): 75件 2030年: 350件 指標: 県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(総数) 現在(2020年3月): 33社 2030年: 130社
8.2 9.5	指標: 生活支援ロボットに関する特区の取組みに参加する県内中小企業件数(累計) 現在(2022年度): 一社 2027年: 170社

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
13.2	指標: 県内の温室効果ガス排出量の削減割合(2013年度比) 2020年度: 2013年度比で19.3%削減 ※毎年度実施する温室効果ガス排出量推計で再計算され数値が変わる場合がある。 2030年度: 2013年度比で50%削減
12.5 14.2	指標: プラスチックごみの有効利用率 2020年度: 一般廃棄物 98.5% 産業廃棄物 81.7% 2030年: 100%

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
3.d 9.5	指標: 平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均) 現在(2021年): 男性 80.40 年、女性 84.50 年 2030年: 男性 83.21 年、女性 86.93 年 指標: 未病指標利用者数(累計) 現在(2020年3月): 0人 2030年: 130万人
17.17	指標: かながわ SDGs パートナーと連携した取組推進 現在(2020年): 推進 2030年: 推進
3.4 4.5 4.a 10.2 11.2 11.7	指標: 障がい者施設入所者の地域生活移行者数 現在(2022年): 38人 2027年: 138人
4.7 5.a 8.5 10.2	指標: 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について「そう思わない」人の割合 現状(2022年度): 88.0% 目標(2027年度): 93.0%

出所: 神奈川県「神奈川県 SDGs 未来都市計画」

また、当社の技術部門の主要拠点である仙台 R&D センターがある宮城県では、「新・宮城の将来ビジョン」を策定しており、宮城県の「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



政策推進の基本方向1

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
- 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
- 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
- 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
- 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
- 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

政策推進の基本方向2

社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
- 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
- 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
- 取組8 多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
- 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

政策推進の基本方向3

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
- 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
- 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
- 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
- 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
- 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域形成

政策推進の基本方向4

強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
- 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
- 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
- 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
- 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

上記の18の取組とSDGsの関係を整理し、取組を推進します。
なお、ゴール17【パートナーシップで目標を達成しよう】については、全ての取組において推進します。

出所：宮城県「新・宮城の将来ビジョン」

今回、特定した当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「神奈川県SDGs未来都市計画」、「新・宮城の将来ビジョン」のいずれにも整合しており、当社の取組は神奈川県・宮城県において重要度が高いものと判断できる。

③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業以来受け継がれてきた「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に基づき、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「事業活動を通じた IoT 社会の実現と産業インフラの高度化」は、七十七グループの上記「1. 宮城・東北の活性化」と、「健康的で働きがいのある職場環境の整備」は、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」と、「環境に配慮した事業活動による循環型社会の推進」は、「4. 気候変動・災害への対応」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言



出所：七十七銀行「統合報告書 2024」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ KPI・目標を設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する KPI・目標については、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

事業活動を通じたIoT社会の実現と産業インフラの高度化

項目	内容
インパクトの種類	社会面、経済面においてPIを拡大
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 情報 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	・IoTを活用したシステム受託開発を通じて、レジリエントな産業インフラの構築に貢献する ・品質マネジメントシステムの継続実施
目標・KPI	目標①：IoT関連分野の売上比率の増加 KPI ①：2029年10月期までに27.5%以上 （2024年10月期売上比率（実績値）：22.4%） 目標②：ISO9001の維持・更新 KPI ②：維持・更新

健康的で働きがいのある職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大、NIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 健康および安全性、雇用、賃金
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	- 健康経営に基づき、従業員の有給休暇取得率の向上、残業時間の削減、ストレスチェックの実施などを促進する - 従業員の待遇向上に取り組む
目標・KPI	目標①：健康経営優良法人の認定の取得・継続 KPI ①：2027年10月期までに新規取得・継続 目標②：従業員一人あたりの平均賃金の増加 KPI ②：毎年度対前年比+2.5%以上 (直近3期平均年増率(実績値)：2.7%) (2024年平均消費者物価指数(生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数)上昇率：2.4%)

環境に配慮した事業活動による循環型社会の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境面においてPIを拡大、NIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈環境〉 気候の安定性、資源強度、廃棄物
関連するSDGs	   
取組内容・対応方針	- 脱炭素経営への着手 - 社内業務の効率化・電子化により、紙の廃棄量を削減する
目標・KPI	目標①：CO2排出量（Scope1 + Scope2）の算定および削減目標の策定 KPI ①：2026年10月期までにCO2排出量を算定し 2027年10月期までにCO2削減目標を策定 (なお目標設定後、定量目標に見直す) 目標②：コピーおよびプリンターでの紙の利用枚数の削減 KPI ②：毎年度対2024年度比5%以上 (2024年10月期利用枚数(実績値)：96,900枚)

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取組むにあたり、代表取締役を最高責任者とした取締役会が中心となり、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後は、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況について当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、経営理念および環境宣言に基づき、「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題の一つとして位置付けており、地域社会への貢献と従業員のスキルアップを通じた仕事に対するやりがいの創出や幸福度の向上に向けた取り組みを実施しながら、持続可能な事業体制を構築していく。

七十七銀行および77R&Cは、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの緩和への取り組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

参考

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行および投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界およびより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業およびその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下のようない点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」